

	提言	対応状況	所管
1	行政手続きの簡素化、デジタル化の推進	<p>令和2年10月に、行政手続きの簡素化、オンライン化に向けた「書面規制、押印、対面規制の見直しに関する現況調査」(押印を求めている行政手続きの洗い出し等)を実施した上で、県の裁量で見直し可能な「押印」については、押印を求める必要性や合理的理由があるものを除き、原則「廃止」することとし、令和2年度中に関係条例、規則、要綱等の改正を行ったところ。</p>	人事課
		<p>補助金交付要綱準則(標準様式)について、令和3年度から押印を不要とする改正が行われたことを受け、補助金事務を所管する所属と調整し、可能なものからオンライン化を進める。 また、電子入札システムについて、令和3年度中に、物品調達など公共事業以外への全庁展開を行う。 さらに、電子決裁について、立案の6割を占め全庁的な波及効果の高い会計書類の電子化を進めることで、電子決裁100%化に向けた取組を進める。 今後とも、令和3年9月1日のデジタル庁(仮称)設置など国の動向を先取りしながら、本県の行政手続きのオンライン化を進めたい。</p>	スマート県庁推進課
		<p>「押印」については、令和3年4月より、介護保険事業者の指定申請をはじめとする各種申請・届出に際し、県へ提出する書類への押印を不要とした。 また、令和3年4月の介護報酬改定において、「ケアプランや重要事項説明書等における利用者等への説明・同意」について、電磁的記録による対応を原則認められ、「運営基準や加算の要件等において実施が求められる各種会議」についても、テレビ電話等のICTを活用しての実施が認められた。</p>	長寿いきがい課
		<p>地方公共団体が実施する行政手続に係る押印の見直しについて、国民の負担を軽減し、国民の利便性を図ることを目的として、令和2年12月18日付けで内閣府から「地方公共団体における押印見直しマニュアル」が示された。 これを踏まえ、障害福祉サービス等に係る各種様式(各種提出書類)の押印手続きの見直しを行い、原則押印不要としている。</p>	障がい福祉課
		<p>コロナ禍の中、二拠点居住に注目が集まっており、デュアルスクールの取組拡大についても、本県を含む18県の知事で構成される「将来世代応援知事同盟」の共同政策研究として、国に政策提言(6月)を行う予定。事務手続きの簡素化等については、問題意識を持っており、機会を捉えて粘り強く提言して参りたい。</p>	教育創生課

	提言	対応状況	所管
2	デジタル社会における情報格差の是正	<p>県民が等しくデジタル化の恩恵を享受できるよう、5Gや光ファイバーによる超高速ブロードバンドなどデジタル社会を支える基盤を「ユニバーサルサービス」と位置づけ、制度の見直しを速やかに行うよう国に提言している。</p> <p>また、シルバー大学校大学院では、ICT講座の卒業生が「生きがいづくり推進員」として、シルバー大学校の講師となり、あるいは小学校でプログラミング教育のサポートを行うなど、高齢者が地域社会の担い手として活動する制度を運用しており、さらに、高齢者や障がい者、低所得者などのデジタルデバイドを未然に防ぐため、ヒューマンインターフェースに配慮した支援を充実させるよう国に提言も行っている。</p> <p>なお、国では、令和2年度に、高齢者等が身近な場所で身近な人からサポートを受けられる「デジタル活用支援員」の実証事業を実施し、令和3年度以降、実証で確立した支援のモデルを全国に拡大する計画としており、県としても積極的に活用していく。</p>	デジタルとくしま推進課
3	テレワークの推進による働き方改革や生産性の向上	<p>県内事業者に対するアンケート調査の分析結果も活用しながら、よりきめ細やかなサポート体制の構築や、導入に向けての啓発、オンラインセミナーを含む実践的な講座の実施(カリキュラム例:情報セキュリティセミナー、テレワークに必要なツール紹介など)等により、福利厚生だけでなく、経営戦略としてのテレワーク導入推進に取り組んでいる。</p> <p>また、感染症リスクに対応した安全安心な就職活動・マッチング支援を行うため、Webを活用した企業説明会、企業向けセミナー、オンラインインターンシップ推進及び企業・求職者向け個別サポート、並びに四国4県で連携し、Webを活用した仕事研究&インターンシップに係る求職者向けセミナー及び企業説明会に取り組んでいる。</p>	労働雇用戦略課
4	IoTなど先進技術を活用した地域課題解決型プロジェクトの円滑な推進	<p>産学官の計80者以上が参画する「とくしまIoT等推進ネットワーク」において、会員同士の情報交換・交流の支援や、定期的なメールマガジンの配信等による情報共有を行っており、更に産学官民連携団体である四国情報通信懇談会などを通じて関係機関との情報共有を行っていく。</p> <p>また、総務省は、これまで通信事業者等で構成した委員会の答申を受け、LPWAに係る事故発生時の報告条件緩和等の対応を実態に基づき行ってきた。総務省は、LPWAに関する他の制約についても緩和を求める声を認識しているため、県からも引き続き制限の緩和を要望していく。</p>	デジタルとくしま推進課
5	学校施設の有効活用について	<p>近年では、徳島阿南光高等学校新野キャンパスにおいて、「徳島大学サテライトキャンパス」として、産業界との連携による研究活動等に必要「研究場所」及び「研究資源の倉庫敷地」として利用するとともに、高大接続による授業等(ドローンを活用したスマート農業の実践等)の教育活動の場として使用されております。</p> <p>また、提言内容については、各学校に周知するとともに、積極的な活用を促しております。</p>	教育委員会施設整備課
6	若者の社会参画について	<p>「審議会等の設置・運営マニュアル」の改訂により、規制改革会議の提言内容を庁内へ周知し、若年者の審議会等の委員への登用を促している。</p> <p>また、「審議会等への若年者委員の選任促進要綱」に基づき、各部局に対し若年者委員の計画的な登用を図るよう周知も行っている。</p> <p>会議への若者参加の枠組みとしては、高校生や大学生が地域の方々と意見を交わす対話集会「新未来セッションNEO」や、知事と若者が意見交換をする「知事と若者フューチャートーク」を開催することで、若者の「柔軟な意見・発想」を取り入れた施策展開に繋げている。</p>	人事課 次世代育成・青少年課 総合政策課 秘書課